

非暴力平和隊・日本 (NPJ) ニュースレター

第 40 号 2011 年 10 月 7 日発行

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1 - 21 - 7 静和ビル 1 階 A 室

Tel: 080-6747-4157 E-mail: npj@peace.biglobe.ne.jp

Fax: 03-3255-5910 Website: <http://np-japan.org/>

Nonviolent Peaceforce Japan Newsletter

▪ スリランカ・プロジェクトの現況	理事 大橋祐治	2
▪ ワークショップ<ミリタリーをどうするか> —ガルトゥング博士と考える—		6
感想:		
・ワークショップに参加して	理事 前田恵子	7
・ミリタリーに平和はつくれるか	立命館大学国際関係学部 3 回生 岡田二郎	8
・未来に継ぐもの	理事 大島みどり	12
▪ 東日本大災害罹災者支援報告	理事 大畑豊	13
▪ 反核=反原発?	理事 安藤博	14
▪ 理事会報告	事務局	16
▪ カンパお礼	事務局	18
▪ 会計報告	事務局	19



ワークショップ <ミリタリーをどうするか> —ガルトゥング博士とともに考える—

日時: 2011 年 9 月 16 日 午後 2~5 時
場所: 立命館大学国際平和ミュージアム

講演されるガルトゥング博士

た。元児童兵の保護とコミュニティ・市民団体への紛争予防・解決、人権問題などの教育訓練です。実施についてはスリランカ政府あるいは地方政府とそれぞれ覚書（MOA）を取り交わして行われています。

NP は昨年末から今年初めにかけて現地パートナー、政府関係部門、NP スリランカのスタッフなど関係者すべてと意見交換し、この2部門の活動は現地パートナー、コミュニティ、市民団体や政府関係部門（人権委員会）にノウハウを引継いで、彼らが実施するのが適当との結論に達しました。そして、2011年末までに引継ぎを完了する計画を立て、その計画に沿って現在実施中であります。

2. 完了を決断したきっかけ

昨年7月、スリランカ政府はNP スリランカの責任者と人権擁護活動家の支援責任者に対しビザ取消、国外退去を命じました。このNP スリランカ活動の最大の危機に遭遇して、NP 本部は責任者をスリランカに派遣し、政府関係者、関係各国大使館、現地パートナー、NP スリランカ・スタッフ全員と会合を重ね、情報収集とNP のその後の対応（オプション）について協議し、いくつかの対案を策定しました。

まず、責任者のビザ取消と国外退去の背景には、スリランカの人権問題調査に関し国連やEU とスリランカ政府が激しく対立している中で、NP スリランカが

国連やEU の調査に間接的に協力していると見られていると推測されること、2010年初め頃からスリランカ政府はNP スリランカのこの分野での活動に注目していたことなどが明らかとなりました。

NP の活動の基本は、（紛争）地域に非武装の国際的市民平和活動家を派遣することであり、ビザは活動のための必須条件です。政府との話し合いがもたれました。その中で、その後のNP のスリランカでの活動内容が定められることになりました。NP のスリランカ・プロジェクト完了の可能性についても、この時点でいくつかの提案がなされました。その延長線上での今回の完了計画です。

スリランカの国際社会での政治的・戦略的立場の変化も見逃すことはできないでしょう。西欧的国際世論は影響力をなくし、中国など他の諸外国との関係、影響力が強められました。

3. プロジェクトの評価

スリランカ・プロジェクトはNP の最初のプロジェクトであり、“パイロット・プロジェクト”としての位置づけでした。2002年11月のインドでの設立総会で、パレスチナ/イスラエル、グアテマラ、スリランカの3カ国の候補から2002年2月に休戦協定が成立したばかりのスリランカが選ばれたのです。

当初、最終的に50名の国際市民平和活動家、現地スタッフを含めて100名規模を予定しておりましたが、資金の制

約でその半分の規模で推移してきました。

(NP 設立の一つの目的は、大規模な平和維持活動の実践であり、スリランカの規模は中規模の範疇に入ります。)

何よりも NP スリランカが評価されることは、2008 年 1 月のスリランカ政府による停戦合意の一方的破棄による内戦再発、2009 年 5 月内戦終結までの激化する戦闘により、ほとんどの国際 NGO がスリランカから撤退する中で、NP はスリランカにとどまり続けて草の根で求められる活動を継続してきたことでしょう。現在でも NP がスリランカで活動を継続してほしいとの強い要請が草の根であること、或いは昨年 7 月の責任者のビザ取消自体がスリランカ全体への NP の認知度の高さを物語っていると言えるかもしれません。

NP がスリランカに定着するのに 3 年を要したと言えます。トリンコマリ、パティカロールやジャフナなど拠点に配置された NP スタッフは、物資やお金を提供するのではない NP を地域の人々に理解してもらうために大変苦労したようです。2004 年末のスマトラ沖大地震による津波被害の復旧支援への協力と同年 4 月の総選挙、翌年 11 月の大統領選挙への選挙監視活動に全面的に参加することで、NP は地域の中にネットワークを築く足場をつくることができました(軍、警察、コミュニティ、現地パートナーなどとの関係構築)。

NP の幹部の全面的支援もハイレベル、広範囲な関係作りに、或いは信頼を高めるために有効でした。特に突然の現地責任者退任直後に代行任務を果たしたティム・ウォリス事務局長(2009 年 2 月～: 当時の責任者が事情により急きょ退任のため)、シュヴァイツァー・プロジェクト総括責任者(2010 年 7 月～)の働きは顕著なものでありました。この局面で、NP スリランカがさまざまな分野で幅広く深い関係構築をしてきたことが実証されました。

最盛期で年間 100 万ドルの活動資金も、NP 本部の支援を受けながら NP スリランカが各国大使館、国際諸機関の現地事務所と折衝して調達されるまでになりました。国連難民高等弁務官事務所、ユニセフなどの国連関係、ドイツ、ベルギー、オランダ、EU、カナダなどの政府関係機関からの資金援助によって必要資金の大半が賄われるようになりました。

2006 年 8 月の段階で NP スリランカの体制は、ジャフナ、トリンコマリ、ムトゥール、ヴァルチェナイ、パティカロールの 5 都市の第一線の拠点に 6 大陸、19 カ国、25 名(男 14、女 11)の国際市民平和活動家とスリランカ現地スタッフ合せて 50 名とコロンボに現地責任者ほかの支援事務所を置く陣容でした。残念ながらこの時点から中断していた和平交渉が実質打ち切られスリランカ政府と LTTE との緊張関係が高まり、地域的な軍事衝突が頻発するようになりました。

NP スリランカがようやく地域に定着してこれから本格的な活動を始めようとした時期と重なりますが、不安定さを増す地域やコミュニティの紛争予防・抑止に有効的に機能するNP スリランカの体勢構築が間に合っただけでよかったと言うことができると思います。

NPJはNPスリランカに2名の市民平和活動家を派遣、

大島みどり:2003年9月～2005年9月、
徳留由美:2007年11月～2008年11月、
また、2度の選挙（2004年4月総選挙、2005年11月大統領選挙）に現地参加の大島みどりと日本から小林善樹、小森洋祐、大橋祐治の3名が国際選挙監視団のメンバーとして参加しました。資金援助については、2006年から2008年にかけて田中基金から14,300,000円、NPJカンパ資金として2003年、2004年、2010年に合計1,518,140円、更に庭野平和財団の助成金として2年間合計1,200,000円の支援を行いました。

4. 今後の予定

2011年の初めから、年度内にNPスリランカとしての活動を完了する目標に沿って段階的に準備を進めています。年初に現地パートナーを含めたアドバイザー委員会を設置し、状況に即した完了計画を実施しています。9月末までに元児童兵の安全と更生のための「児童の権利委員会」を設置し、この分野の活動の引継ぎを行っています。また、コミュニティ・レベルでの非武装市民平和維持活動

のトレーニングを現地パートナー(複数)に行っています。10月以降、NP現地スタッフの退職、事務所閉鎖などの諸手続きを行う予定です。

2011年末をもってNPスリランカは閉鎖されますが、2012年以降も1,2名のスタッフを残すかどうかは今後の検討課題です。

5. おわりに

非武装・非暴力で武力紛争に介入しようという壮大な夢、途方もない願いを込めて活動を開始したNP非暴力平和隊の9年間のスリランカでの実績は、これが夢物語ではないことを実証し、機能するものであり、人々に理解され支持される活動であり、世界の各地で暴力がはびこり暴力が当然視される中で、これこそ私たちの進むべき道であるとの希望と確信を与えたものでした。

ここでスリランカ・プロジェクトが“パイロット・プロジェクト”としての位置づけであったことを今一度確認し、ここで学んだこと、成功事例、失敗事例を虚心坦懐に整理し、現在進行中のプロジェクトやこれから展開する新規プロジェクトに十分生かしてほしいと思います。

ワークショップ・ミリタリーをどうするか— ガルトゥング博士とともに考える

9月16日（金）14:00~17:00、立命館大学国際平和ミュージアムで、上記の講演会とワークショップが開かれました。今回は、立命館大学大学院国際関係研修科、R-GIRO 研究プログラムが主催され、150名を超える多数の参加者がありました。NPJは、5月8日（日）早稲田奉仕園セミナーハウスで行った「ミリタリーをどうするか」のワークショップに続く第2回目の試みとして位置づけました。詳細については、主催者側からの報告をもとに別途ご紹介する機会があると思います。今回、参加者の感想を掲載いたしました。



講演会とワークショップ会場
—グループ・ディスカッション—

【ヨハン・ガルトゥング (Johan Galtung)】

1930年生まれ。ノルウェー出身の平和学者。1960年代から世界の平和研究・紛争研究をリードしてきた。オスロ国際平和研究所（PRIO）の設立、平和概念の再定義（直接的暴力・構造的暴力・文化的暴力の克服としての平和）、平和のためのネットワーク「トランセンド」の設立などが特筆すべき業績の一部である。10年前、立命館大学国際関係学部客員教授もつとめた。



ワークショップ・ミリタリーをどうするか—ガルトゥング博士とともに考える—に参加して 理事 前田恵子

・・・・・・・・・・・・・・・・

今回は、1 ガルトゥング博士のレクチャー（通訳を含めて1時間）2 参加者全員によるグループ・ディスカッション（30分）3 ガルトゥング博士への質疑応答（1時間）の流れで進行された。会場となった立命館大国際平和ミュージアム中野記念ホールは満員！で参加者の平均年齢は多分20代になるだろうと思われた。10～20代の学生が多く、高校生の団体での参加もあった。全員でのグループ・ディスカッションは成功するのだろうか？との思いがチラッと脳裏をかすめたがそれは杞憂であった。ガルトゥング博士のレクチャーの中で印象に残ったこと。43年間の間に起こった6つの変革として1. 女性の地位向上 2. 若者のエンパワーメント 3. 東大・京大以外の大卒者、または大卒以外の行動者の登場（*ガルトゥング氏の捉え方による）4. 地方の自治体が力をつけてきた 5. NGO、NPOと言った組織の発展 6. 企業の雇用形態の変化を挙げた。またその社会的ファクターとして3つの要因、1 アメリカ合衆国帝国の崩壊 2 他の国々、特に中国の台頭。かつて第三世界と言われてきた国々が日本帝国主義から学んだ開発・経済システムの体制を構築しつつある（対して日本の凋落ぶり）3 国家システムのビジョンが不明確になった。超国家を除いては国家体制が意味を持たなくなってきたこと、などを挙げた。

ワークショップという形の可能性について感じたことは、事前にグループ分けをせずとも200名の参加者が7～8名のグループを即時に作って発表者を決め討議を進めていくという形がスムーズに行われたこ

とである。平和教育に不可欠なのは・率直であること・相手の言葉に耳を傾けること・自分と意見の違う相手であっても発言者には敬意を払うこと、と常々感じているがごく自然な形でそれが行われていることに感心した。予め用意されたグループではなくその場に応じて臨機応変に対応していくこと自体がワークショップの一部ではないかとあらためて思った次第である。

レクチャーの後の質疑タイムでは各グループから活発に多数の質問が出された。

圧倒的な暴力の現場で非暴力的な介入は難しいのではないかとという質問にガルトゥング博士はリビアにおいても3月の時点で大量の非暴力介入があれば軍隊による戦闘行為は避けられたとの見解を示した。

またガルトゥング氏は軍隊の暴力性を下げていくことに言及していたが自衛隊の変革にはアメリカ合衆国が全力を持って阻止するだろうこと、日本がすべきことは過去の帝国主義が行った犯罪を謝罪し中国や朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と建設的関係を築くことであると提言した。東アジア間での問題の解決に日本が真剣に向き合っていないのでは？の指摘には同感であるが日本の主権者の一人として耳の痛い思いがした。ガルトゥング氏を招いて直に話ができればこそこの参加者の多さで意見や質問も多様であり刺激的で有意義だった。正解が必ずしもひとつではない、という経験を若い時にもっと積んでおけばよかったなと思ったひとときでもあった。

ミリタリーに平和はつくれるか ～ヨハン・ガルトゥング博士のワー クショップを受けて～

立命館大学 国際関係学部

国際関係学科 3 回生

(君島ゼミ：平和学)

岡田二郎

.....
今回の、立命館大学で行われたガルトゥング博士のワークショップでは日本が1つの文化のように持っているといわれる「矛盾の許容」の可能な感覚が基盤になっていましたが、その上に立って、テーマにもなっている「ミリタリーをどうするか」ということを日本の持つ平和憲法ともいわれる日本国憲法そしてその九条と自衛隊という大きな軍事力の両立している現実と併せて考え、そこからさらに自衛隊という一つのミリタリーの暴力性をいかに減らしていき、平和的なものに転換できるかということを考えました。

最初に僕の印象に残ったのは、ガルトゥング博士による日本国憲法第九条の読み方でした。彼は、日本がアメリカに戦争をしかけてこないように憲法は作られたように見えると言いながら、また憲法そのものを平和憲法ではなく反戦の憲法だと考え、これでは消極的平和しか達成できないのでそれでは足りない指摘されました。つまりこれが消極的平和と積極的平和の両面を見据えたガルトゥング博士の考え方なのかと感じ、僕は非常に新鮮に感じられました。そしてこの憲法

九条と現在膨れ上がっていつている自衛隊の軍事力という矛盾を彼は指摘されたと思います。

そして、不足しているという積極的平和へのアプローチの方法についての言及も非常に興味深かったです。いわゆる開発支援や人道支援の事業を行うにしても、ガルトゥング博士が繰り返し強調していた言葉があります。それは「互恵的」という言葉です。これはつまり、たとえ開発支援や人道支援を行うにしても、それらは一方向的なものではあってはならないということ、見返りを求めるぐらいの関係が必要であるとのことでした。僕にとってこれは初めて聞いた考えでした。それらの支援というのは僕の中では、先進国側が現地に何か施すものでありそこには見返りなどという概念さえも浮かばないものだったのですが、このガルトゥング博士の考えを聞いてさらに再考したところ非常に納得のいくものでした。というのは、(あくまで僕の中で噛み砕いたものですが) その考えの中では「北→南」のような一方向的な支援がそのまま南北の社会的な階層化のようなものになり、それを一つの構造的暴力と考えられるからではないかと思ったからです。地球一つ分の規模で考えると見える暴力性かもしれないと思いました。つまり、この「北→南」のような一方向的な支援を良いものと無意識のうちに信じている自分は、この社会の漂わせるある種の文化的暴力の中に浸かってしまっているのかもしれない

ないとも思いました。ただ、それと同時に、互恵的な支援というのはどこまで本当に可能なのだろうかと思ったことも事実です。

このような互恵的な支援による積極的平和の話もそうでしたが、ガルトゥング博士のおっしゃることは問題そのものの後ろにある広いコンテクストを見据えたうえでその根底や本質を見た考えの必要性を説いておられるように感じました。例えば、あるお話の中で「和解」のワークの必要性のことをおっしゃっていたときのこと。北朝鮮の例をあげられました。その中で、例えば東日本の震災の時に日本は北朝鮮からの支援などは期待したかどうかと指摘され、これは内なる部分で我々日本人は北朝鮮と和解したいと本当には思っていないからなのかと思いました。また、拉致問題の話为例にとり本当は後ろに存在する背景の部分の方が大きな問題であるということを示唆されることもありました。たぶんそれは日本人の意識の問題を言っているのではないかと僕は思いました。今の日本人の思う北朝鮮イメージというのは「核をいつ打ってくるかわからない危ない国家」「金一家がトップに君臨し続ける軍事国家で、国民は困窮している」「日本から人々を拉致していった意味のわからない国家」といったところでしょう。他にあって「すごい口調のアナウンサーが喋るテレビ」や「なんか昭和みたいな美女軍団」。他はあってもあまりポジティブなものではない

だろうと思います。つまり、一般日本人の目からすれば北朝鮮は「明らかに自分たちより遅れた、でも危険なことばかりしていてももうどうしようもない国家」のようなものであり、そんなところはもうどうしようもないし、わざわざ仲良くなりたくもない、そしてそんな意味のわからない国家に日本人を拉致されて腹立たしい限りだから、とにかく拉致被害者を返してもらい、あとは今の北朝鮮の体制がひっくり返ればいい、という風にも見えるのだろうかと思いました。つまりその視点以外から見えるものや、その現状への「なぜ」を考えるうえで必要なコンテクストが一切存在していないということでしょうか。だからこそガルトゥング博士は拉致問題をあまり大きな問題ではないと言ったのだろうかと思いました。そう考えた時に、もしかしてこれは我々の内なる部分に存在する消極的平和、ないしは暴力的な意識の存在を示唆されたのではということまで考えました。

そしてこのワークショップの中でも特に重要だと感じたのが、ガルトゥング博士のおっしゃっていた「内からの変革が必要」ということでした。本物の社会変革を起こすには、それは必ずその社会の人々の内から起こるものでないとならない。それを黒人の公民権運動やインドの植民地解放の例から話されました。確かに、僕もその社会での変革を起こしたいというときの内からの力、影響力は絶対に必要だと思いました。それを踏まえた

うえででの介入(という言葉を使うべきなのかはわかりませんが)を考えた時に、ガルトゥング博士が言及された非暴力の平和隊の必要性と僕自身が以前読んだ非暴力平和隊について君島先生が書かれた「非武装のPKO」(2008)に書かれていた内容が非常に密接に関わっていると感じました。その社会にいる平和活動家が活動しやすいようにすることを活動の一つとする非暴力平和隊は、たしかに内からの変化を助ける役割を果たしていると感じましたし、非暴力的介入を通じた平和的な手段によるものとも言えると思いました。そしてさらに、非暴力平和隊自体の活動に呼応するように現地活動家による「内から」の変革の力というものが存在することにより、一方向的になりがちな外的な介入による支援やそこから生まれる地球規模で見据えた時の構造的な暴力をも抑えることができ、真の意味での平和的な手段となり得ると考えました。つまり非常に的確な平和のための仕事の一つとなっていると思いました。また同時に、その仕事の現場を直接自分の目で見てみたいとも非常に強く感じました。

そして、議論が自衛隊の今後に関連してくるところにもなるのですが、博士は本当に軍備を撤廃したいのならば、内からの変革をもたらすものとなる大掛かりな市民運動が確実に必要となると話されました。そしてさらに、それをするには個々人が絶対に自分たちの活動をしっかり理解すべきであるとおっしゃり、まさ

にその通りであると感じました。このポイントについては、特にワークショップ内にもたれた参加者どうしのグループディスカッションの中でも議論を深めることができました。これはディスカッションを含むワークショップ全般を通して僕が考えたことにもなるのですが、まず、市民の大掛かりな運動というのをするとき、自分たちの活動の目的、つまり平和転換の対象となる自衛隊をよく知らずして運動はできないと思います。なぜなら、あまり知識を持たずに運動すると、その範囲(軍事)の知識を少しでも持った人が何か発言したときなどに、その運動を行っている一般市民の大集団が大きく揺られて扇動されてしまったり、運動の士気も威力も格段に落ちるのではないかと思うからです。

例えば自衛隊が以前アメリカ軍の後方支援といって海外派遣された例がありますが、あれは後方支援という名の立派な軍事活動の一環だと僕は思います。ですが、それに気づいたのも今年になってからで、それまでは考えもしませんでした。この程度の知識で活動を進めていたら、他にも山のような重要なことを見過ごしているように感じられ、大丈夫だろうかと思ってしまう。でもそれを知るといっても、どれほど知るべきなのか。また今の日本社会はある種の「軍事アレルギー」のようなものも時に感じられ、もしそういうことについての知識を持とうと提案しても圧倒的多数の人が「なんだそれは」と怪訝な顔を見せるのではと思いました。

ですので、ガルトウング博士のおっしゃる「内からの変革」、さらにそれを起こす「大掛かりな市民運動」をこの日本で、日本の持つミリタリーの自衛隊を対象に起こそうとしたら、どれほどのものが必要になるのだろうかと深く考えました。

ただ、ワークショップで博士が最後におっしゃった「大切なのは、多くの軍人たちはかなりの強い勇気を持った人々であり、そこを尊重するべきである」という言葉がとても印象的でした。ミリタリーについて議論していると、徐々に軍隊への目がネガティブになっていきかけていたのですが、この一言でまた考えを直すことができました。軍人たちをここでただの「悪者」と考えて遠ざけるのではなく、彼らをも巻き込めるだけの行動をとらないと本物の変革は望めないだろうということ、さらにその形が理想的なものにならないのではないかと思います。

以上が、このワークショップを通して僕が考えることのできたことです。ワークショップに参加したのは初めてで、最初は少し難しいなあと思って聞いていたのですが、徐々にそれを噛み砕くことによって、自分の中でなにかが大きくかき混ぜられていく感覚がありました。特に今回は、自衛隊という普段はあまり意識できないけれども自分たちに最も身近な「ミリタリー」についてガルトウング博士のお話や、途中の君島先生の解説、また平和ミュージアムの会場いっぱい集まってこられた参加者のみなさんとのデ

ィスカッションを通して考えることができ、本当に有意義な機会に会えたなあと思います。

次回のワークショップも是非とも参加させていただきたいと思います。



WS の感想

大橋祐治

.....

ワークショップ（WS）なるものに参加するのは今回が2度目であった。最初は、5月8日、東京の早稲田奉仕園セミナーハウスで行われた第1回の“ミリタリーをどうするか”であった。今回は、グループ討議の中に積極的に参加するまでには至らなかったが、今回は10名ほどの若者中心のグループの討議の中に入っていくことができた。たまたま、グループの中に高校の先生がいて、誰か進行役になる人はいますか、と声をかけ誰も手を挙げなかったのが、その先生が進行役を務められた。若い人たちの平和に対する関心や意識が強いことにやや驚くとともに大いに励まされたグループ討議であった。

十数組のグループを代表しての発表者は若者たちが大半であったが、いずれもなるほどと思う質問やコメントであった。ガルトウング博士が、まず個々の質問者の名前をあげてそれぞれの質問に答えていたのが印象に残った。ワークショップが**創造的な場**であることを実感させられた貴重な体験であった。 ㊦

未来に継ぐもの

理事 大島みどり

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

9月16日理事会の後に立命館大学で行われたガルトゥング博士のワークショップには、非常にたくさんの学生が集まり、活発なグループ討議が交わされた。こんなにも多くの大学生が、しかも夏休み期間に集合したこと自体に、単純なわたしは感心・感動し、いまや本当に曲がり角、いや崖っぷちに立たされている日本の将来にも明るい希望はあるのではないかと思える一日を過ごした。ワークショップの内容や感想については、他の寄稿者の方々にお任せし、わたしはNPJの多くの方々も危惧されているはずの「日本と世界のこれから」について、もしかしたら皆さんの参考にもなるかもしれないと思える映画をいくつかご紹介させていただきたいと思う。(地デジ化をこれ幸いにテレビに別れを告げたおかげで、今夏はいつもより多くの映画に足を運ぶことができた。アナログ人間のわたしは家ではDVDなどが見られず、時間と体力が許せば映画館に出向いている。)

昨今は原発関連のアーカイブ作品がたくさん上映されているので、おそらく多くの方々が、積極的に鑑賞されていることと思う。原発ではなく広島と長崎に落とされた原爆の悲惨さについて語ったのが、2度の被ばくを体験した山口さんという方の晩年の活動をとらえた「二重被爆」という映画だった。90歳にして公の場で初めて自身の「二重被爆」について

語り始めた主人公の亡くなるまで3年間の語り部としての行脚（国連でもスピーチをした）の記録は、彼がどれほど切実な思いで反核を訴えていたかを物語る。彼がもし今生きていたら、今回の原発事故と原発を持つ日本の将来について何を語るだろうか。

「花はどこへ行った」に続きベトナム戦争時の枯葉剤と現代の化学物質問題について静かに語った「沈黙の春を生きて」を見終わった後は、短期間のみアンコール上映されていた「レイチェル・カーソンの感性の森」に自ずと足が向いた。60年代にDDTを初めとする化学薬品・物質にすでに警告を発していたカーソンは、インタビューの中で原発も化学物質同様、人間の技術や知を持ってしても取り扱えないもの・危険なものとする。原発の被害に晒される子どもたち、原発の陰におびえるお母さんたちの姿は、戦禍や暴力に怯える人々の姿と変わらない。そこにあるのは利権や利益、保身や既得権とは比較にもならない『いのち』の姿、物語である。わたしたちは未来に何を残したいのか、継いでいきたいのか。頭が求める『便利さ・快適さ』なのか、おなかの底から湧きあがりほとばしる『いのちの営み』なのか。考えるのではなく感じる事ができれば自明の理ではないだろうか。

映画や本という芸術的表現でも、会合や勉強会に参加して人々の声を聴き、自分の意見を表明することでもいい。多くの人々と未来をしっかりと見据えながら、

つながり、歩んでいきたい。「見たいと思う世界の変化にあなた自身がなりなさい」とガンジーが言ったように。

東日本大災害罹災地支援報告

理事 大畑豊

・・・・・・・・・・・・・・・・

この頃は書籍ベストセラーのリストからは原発関係の本はなくなりましたが、本屋さんの原発コーナーは相変わらず健在で、最近では放射能からどう身を守るか、という放射能の存在が前提の書籍が増えました。そういう時代になってしまいました。

さて、5月理事会での決定を受けて、「放射能測定プロジェクト（福島老朽原発を考える会・フクロウの会、以下「測定」）」と「母乳調査・母子支援ネットワーク」（以下「母子」）に各15万円を支援金として送付しました。

3・11原発震災による被災地あるいは全国での放射能汚染の広がりや深刻さが多くの市民団体の地道で細かな活動によって明らかになってきています。その先駆的な取り組みとなった両団体の活動を含む関連団体の活動報告会が10月1日に高木仁三郎市民科学基金主催でありましたので、簡単に報告させていただきます。

「測定」は市民自身が放射線測定器を用いて子どもの生活環境での汚染実態を明らかにするとともに、被ばく量を最小化するための提言と実践をしてきました。その結果、福島市内での学校や江東区、三郷市などでのホットスポットの発見、それを受けての福島市内での入学式延期

を求める活動などしてきました。また、尿検査により子どもの内部被ばくを突き止め、県民健康管理調査の見直しを求める活動も実施しています。これらに加え、今後は政府による「除染」キャンペーンに惑わされないよう、その効果の検証や監視を継続していく予定です。

「母子」はチェルノブイリでの経験から母乳汚染の実態究明が必要と考え、活動を開始。4月には23件中7件から放射性物質を検出、これまでに380の検体から30件の検出がありました。「母子」の4月、6月の記者発表の後を追うように厚労省でも調査したが、調査件数は少なく不十分なものでした。当初は被災地からの依頼を優先してきたが、試験的に東京・神奈川からの依頼も検査したところ、予想外に検出され、内部被ばくが広範囲に広がっている実態が明らかになりました。また9月からは乳児の紙おむつの尿で検査できる場所が見つかり、乳児についても検査ができるようになりましたが、その分検査には費用がかかることとなります（母乳は1件15,750円ですが、この尿検査は31,500円）。また検査のほかにアップルペクチン投与による被ばく軽減効果の調査を始めました。

両団体とも依頼される測定・検査件数に対応するにはまだまだ資金が不足していると訴えていました。

なお、報告会の前後に両者に会い挨拶しましたら5月の活動立ち上がり時期での支援について感謝の意を述べられておりましたので、ご報告しておきます。

反核＝反原発か？

理事 安藤 博

東日本大震災以降強まっている脱原発の流れにあえて逆らうような、言わずもがなに類することを記します。原子力エネルギーを使うことを、兵器であれ発電であれ、ともに、同じように悪であるとするについてです。言わんとするのは、原発容認の立場をとるひとたちも、平和憲法を護り核兵器に反対する”仲間”に抱えておくようにしたい、ということです。

核アレルギー

「原発事故で多くの住民が住む場所を追われていることは、人間の安全保障に対する重大な侵害であり、人間による人間に対する暴力である」—このことについては先ず異論はないでしょう。しかし、この暴力に＜非暴力平和隊・日本＞(NPJ)が組織としてどう対処するかについては、NPJメンバーの間にも意見の違いがあります。「被災者/地を助けることはNPJの活動目的にかなったことである」と理事会メンバーの多くが判断して、【放射能測定プロジェクト】と【母乳調査・母子支援ネットワーク】の2件に対しそれぞれ15万円の支援が行われています。しかし、「NPJの活動は、海外の紛争地で活動するNPを資金等で支援することであるべきだ」とする異論もあります。どちらも、もっともだと思えます。

わたくしにとって「もっともだ」と思えないのは、反原爆と反原発を直結させる、いはば原発絶対悪論です。それが護憲・非暴力平和の活動のなかでごく当たり前のようになっていくことに違和感があるのです。

反核＝反原発論の典型は、作家、村上春樹がカタルーニャ国際賞の授賞式(2011/6/9日、バルセロナ)で行ったスピーチの中の次の言葉でしょう。「我々日本人は核に対する『ノー』を叫び続けるべきだった。・・・我々は原爆体験によっ

て植え付けられた、核に対するアレルギーを、妥協することなく持ち続けるべきだった。」

村上春樹に限らず、＜9条の会＞など護憲団体メンバーのほとんどは反原発です。各地の＜9条の会＞などが、この夏から秋にかけて「憲法9条と原発」といった集会を開いています。そうした集まりの中で、わたくしは恐らくただ一人「間違ったことが言われているわけではないけれど、なにか違うな」と感じています。こうしたいはば”原発絶対悪論”からすれば、「9条を護り核兵器廃絶を求めるけれども、原子力発電は無資源国日本にとって不可欠だ」といった考えは認められないであろうということに対してです。もちろん、護憲の人びとから原発容認者をあからさまに排斥するような声が上がったりするわけではありませんが。

わたくし個人について言えば、護憲/反核の立場と原発に対する姿勢との間に相克はありません。

実は福島原発事故を機に、以下のよう”転向声明”をいたしました。かつては、「輸入原油への依存を低下させない限り、世界の新興人口大国、特に中国との原油確保を巡る軋轢によって日本の安全保障上のリスクが拡大する」ことを主たる理由に、原発に一定程度(例えば発電エネルギーの30%程度)頼らざるを得ないという、原発容認の立場でいました。しかし、福島原発事故で日本の政府と電力会社など日本経済の基幹部分が、原発に不可欠な超高度の安全に全くといってよいほど無策であることが露呈したのを見て、考えを変えました。特にその根源が、日本の官僚政治と電力会社間の、天下りや賄賂の別名である政治献金を含む腐敗した関係であることをつづきに知ったからです。

恥ずかしながら

福島原発事故発生以前の不明を恥じ「恥ずかしながら」と前置きして、この

夏、ある地域の〈9条の会〉会報で「地震・火山列島である日本の地理的条件と、高度の安全管理を期待することができない腐敗した官僚政治のもとでは、脱原発に踏み切る以外にはない」と記しました。

転向とは、官憲の拷問などによって苦渋のうちに態度を変えることですが、わたくしのはいわば時流に乗った”宗旨替え”です。とても大きな声で言えることではありません。

日本の原発は結局どうなっていくか。

安全性の保証にいい加減な態度を続ける政府への不信感が地元自治体・住民に強まっていることから、目下停止している原発 34 基の全面再開はあり得ないでしょう。とはいえ、すぐに全廃に向かうこともないでしょう。持たないはずの軍隊を「自衛隊」と称して持っている灰色の憲法状況のように、原発の灰色状態が「フクシマ」後も続いていくでしょう。

この”灰色状態”に似て、わたくしの「脱原発」も、体を張って原発反対運動をしてきた筋金入りひとたちのように筋の通ったものではありません。「往生際が悪い」とも言われるでしょうが、反核と反・脱原発とを直結させることに対する違和感も、そうしたことに根があるでしょう。

原発容認派も自衛隊員も

確かに国連常任理事 5 力国は、そろって核兵器を持ち、そろって原発を推進しています。しかし原爆はなるべくたくさん人を殺すことを目的とし、原発はなるべく大きな電力をつくることを目的とする一両者は少なくともその目的に大きな違いがあります (#1)。わたくしは、原理的には原発も自動車と同じように「使う者、使い方次第」の相対的なものであると考えます。だから、反核・9 条護憲の立場でありながら原発を必要・可能と判断するひとがいるとすれば、それを責める気にはなれません。フランスや韓国の一ひとに、「原発をすぐやめろ」と説く気もありません。

フランスはもちろん、近隣の中国、韓国、あるいはインドが、つまり人類が、ひとたび手にした原子の火を手放すことはないでしょう。原発に代わるべき太陽光発電などの再生可能エネルギーには限界があり、少なくとも 20 年程度では原発代替はおぼつかないこと、その間に予想される電力料金の値上げで、増税、円高ともあいまって日本の製造業の海外脱出が進み、雇用不安が強まることを思うと、転向には迷いも伴いません。

それでも、少なくとも日本は、脱原発で退路を絶った上、暮らし方の革命に至る省エネと自然エネルギー利用を進めねばならないと思います。

そうした前提でなお、兵器としての核とエネルギー源としての核は別ものであるとの判断に少なからずこだわります。原発容認派も自衛隊員も、9 条を大事にし日本の核武装反対を貫くことが望ましいと思うわたくしは、ひとによっては原発と護憲/反核とを両立させることがあっていいと思うからです。換言すると、「原発は悪」とする勢いが余って、原発容認派を護憲/反核の外に追いやるようなことは望ましくない、9 条はできるだけ懐を広げて活かさねばならないと思うのです (#2)。

.....

#1 原子爆弾と原子力発電との目的の違いを言うことについて、国際政治学のリアリストは異を唱える。後者が平和を目的とするというなら、前者も平和のためだという。もっとも極端なリアリストは、世界中の国が全て核を持てば、世界はより平和になるとする。逆に、かつて米国の核戦略を構想し指揮していたキッシンジャー（元国務長官）、ペリー（元国防長官）らが、2009 年から新聞の全面広告で核廃絶を世界に向けてアピールしているのに対して、リアリストは「核兵器のなくなった世界など、考えただけで恐ろしい。いつでも簡単に戦争が始まってしまうだろう」と反論するのである。

#2 原発容認と護憲/反核との両立は、「戦争放棄」の憲法と自衛隊という軍隊の並存という矛盾が事実上定着している日本の現況とは、全く別のことである。

NPJ 理事会報告

2011/9/16

■ 2011/9/16 11:00-13:00
立命館大学末川記念会館2階第2会議室

1. NPJ 財務状況：

8月会計報告参照

2. 会員の現況：

特に変動なし。

(会費納入会員 120名(内正会員 50名)、インターン 10名、団体会員 6団体)

3. NARPI に関する活動報告(奥本)：

(NARPI:東北アジア地域平和構築インスティテュート)

昨年8月、広島で、NARPIパイロット・プロジェクトと位置付けられたワークショップが開催された。引き続き、今年8月16~28日、韓国において、NARPIの平和実践トレーニングが実施された。前半はソウルで、後半はインジェ(非武装地帯近郊)でのトレーニングであった。合間には、ナムムの家と、非武装地帯におけるフィールドワークを行った。

参加者は、日本、韓国、台湾、中国、モンゴル、フィリピン、インド、ロシア、米国、カナダ、北朝鮮出身者など多岐にわたり、年齢層は40~50歳台まで含み、東アジアのネットワーク作りにも有意義なイベントであった。NARPIは、GPPAC北東アジアの平和教育部門としての位置づけとして、提案され承認された。

NPJは、Nonpartisanshipの関係で、支援はしているものの、正式には名前を出していない。

今年のトレーニングは、財政的に何とかなったが、広島で予定されている来年は財政的課題がある。

4. NPJのNP本部との連絡窓口担当

NP本部で、メンバー団体との関係強化を目的とした担当者Caroline Hayを採用、各メンバー団体に連絡窓口担当を決めるよう要請あり。主担当を大橋理事、副担当を立命館大学国際関係学部3回生、君島ゼミ所属の岡田二郎君を決めた。これを機会にNPとの接触を密にして必要な情報をup-to-dateに入手しNPJのNPへの支援強化につなげていきたい。

5. スリランカ・プロジェクト活動報告書の作成について：

スリランカ・プロジェクトは2011年末活動を終了する予定である。NPJの活動の中心として支援してきたので、NPJとしてのプロジェクトの概要と評価などを記録にとどめ、冊子化することは5月8日の理事会で承認された(鳥山氏が中心で大畑、大島、大橋など協力)。作業の中間報告(内容と分担、今後の予定、冊子化)がなされた。12月の理事会に最終案を提出予定。君島共同代表の挨拶文を加えて来年3月に冊子を発行予定。

①必要経費として約80,000円の支出を承認。

②評価は重要であるので12月理事会で協議、決定する。(NPの評価が出ていない段階で、NPJとして評価する点に問題があるとする意見もあるが、NPの評価はいつごろ出されるかわからない。)

③冊子化については簡便な方法も含めて別途提案する。

6. 東日本大災害罹災地支援の追加支出の件：

(「総額1,000,000円を適当なタイミングで義捐金として支出する」との理事会決定に即して、2件30万円がすでに支出されている。残金70万円をどうするか)：

① 5月8日理事会決定に従い、当面次の

2団体に各150,000円の支援が決定され実行された。被害の終息は長期にわたるので当初の盛り上がりは覚めた

段階がより有効であるとの判断と NPJ メンバーの関係する団体を優先するとの基準に従った。

【放射能測定プロジェクト】

(放射線検出器を福島周辺の現地に配布し、各地のきめ細かな汚染状況、土、水、野菜などのサンプルを採取・検査し、測定結果を汚染地図としてウェブ上で発信：大畑理事が責任者と会って事情を聴取している)

【母乳調査・母子支援ネットワーク】

(市民のネットワークで母乳の放射能汚染の実態を検査しデータを作成：発起人の一人は NPJ 会員の宇野朗子さん[ハイロアクション福島原発 40 年のメンバーでもある]) の 2 プロジェクトに各 150,000 円を支援することとした。

② 上記 2 団体は活発に活動しているし、活動の情報公開も適切である。大畑理事が前回の支援の検証を行い、これからの必要性をしっかりと確認するとの条件で、上記 2 団体を含めて、追加支援を行う。その額を、たとえば第 1 次と同額の 30 万円とし、支援対象などの具体的案を、大畑理事に大橋、安藤両理事を加えた三者でまとめて理事会に提案する。

7. NPJ が NPO 法人格を取得することの可否と NPJ の活動の目的に関する議論

① 通常国会で NPO 関連法案と税制改正が成立し、「100 人から 3000 円以上の寄付があれば、減税適用」になったので、NPJ は法人格取得すべきとの提案があった。検討の結果、NPJ の体勢の現状はそこまでは至っていない、従って時期尚早であるとの意見が大勢であった。

② NPJ の設立目的 (NPJ 規約第 3 条、第 4 条) に基づき、現在、フィールドワーカーを送り出せないでいる NPJ にとっては NP への貢献としては「資金を集め・送金すること」が最も大事な活動である、との意見について討議した。様々な意見があり、また、NPJ の本質に関わることなので NPJ 会員で十分議論を重ねる必要があり、例えば、ミリタリーをどうするか、の第 3 回ワークショップなどの機会

に異なる意見を持つ人達が議論を十分尽くすべきとの結論であった。

8. 「特別ワークショップ・ミリタリーをどうするか——ガルトウング博士とともに考える」

(14:00-17:00 立命館大学国際平和ミュージアム中野記念ホール)の位置づけ:

① 理事会後に開催予定の上記講演会とワークショップを 5 月 8 日の第一回 WS の「ミリタリーをどうするか」に引き続く第二回目の位置づけとすることとした。

② 第 3 回 WS「ミリタリーをどうするか」は、東日本大災害復興支援で復興支援に存在感を示した自衛隊の非軍隊化のロードマップを作成してはどうかとの意見があった。時期としては、来年 3 月の NPJ 総会時が考えられる。目の前の暴力への対処と長期視点からの対処、NPJ 内の異なる意見の議論交換、相互理解を深める目的もある。

9. 次回理事会:

日時: 12 月 4 日 (日) 午後

場所: 東京または福島

以上

追加:

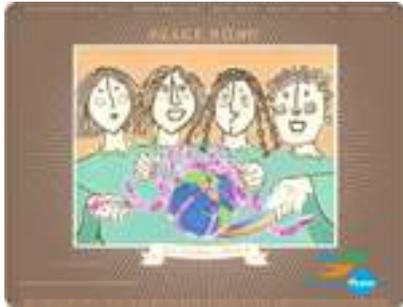
理事会の後、奥本理事から以下の補足説明があった。

NARPI のトレーニングの最中に、NPC (非暴力平和隊・韓国) 朴さんといろいろ話をすることができました。NPC はトレーニングに現在集中的に取り組んでおり、今年中 (か来年前半) には、トレーニングセンターを開設する予定とか。NPJ との交流をお忘れなく、とは、申しておきましたが、非常にお忙しそうでした。

トレーニングを介して、NPJ と NPC が交流することはやはりまだまだ追求できると思います。そんな話をしました。

夏季カンパ御礼

以下の 39 (名・団体) の方々より合計 213,900 円の夏季カンパを頂きました。ありがとうございます。



江川 嘉美、社会福音部 (森島久恵)
丹波 孝、玉置 啓子、飯田 和美
丹波 孝、本吉 美佐子、野島 大輔
清末 愛砂、安藤 博、西富 房江
日置 祥隆、柳 康雄、君島 東彦
柳沼 清正、粟田 房穂、渡辺 倭子
本東 宏、鞍田 東、大橋 祐治
安藤 博、大畑 豊、高柳 博一
飯田 和美、杉本 昌純、野島 大輔
蛇石 郁子、俵 恭子、遠藤 夏緒
岡崎 善郎、中村 健、上西 創造
堀川 淳子、秋山 正敦、木村 護郎
市川カトリック教会 (森島久恵・松下
孝子・東真素美)、川辺 希和子
岡本 珠代、八木 俊充

(順不同、敬称略)



共同代表 君島東彦 阿木幸男

NP 本部とメンバー団体との関係 活性化に向けて

大橋祐治

7月初旬、ブラッセルのNP本部のキャロライン・ヘイという人から阿木幸男国際理事宛てに一通のメールが届きました。NP(この場合、国際理事会と事務局)とメンバー団体との情報交換を緊密にして、NPトータルとしての活性化(revitalize)をはかるために、自分がNPの窓口になったこと、NPJも窓口になるコンタクト・パーソンを決めてほしいということでした。理事会報告の通り、大橋が主担当に、副担当を立命館大学国際関係学部3回生の岡田二郎君に引き受けてもらいました。

(岡田君は、ミリタリーをどうするかワークショップについての感想文を寄稿)

岡田君は、2010年後半から2011年6月までアイルランド国立ダブリンシティ大学交換留学生として立命館大学から派遣され主に国際関係学を現地の学生に混じって勉強したそうです。

メールアドレス、電話番号の他にスカイプのアドレスも連絡しました。私はスカイプは使ったことがないので、早速ソフトをダウンロードしましたが、マイク付きイヤホンはまだ購入していません。

阿木国際理事によりますと、隔月に開かれるスカイプによる国際理事会は、グリニッジ標準時間が中心で、日本は夜の10時以降となるそうです。そのようなコミュニケーションの場ができるとよいのですが、まずはメールによって情報把握に努めます。

	項目	2011年度予算	8月実績累計
1	参加費	45,000	20,000
2	会費	700,000	355,000
3	カンパ	500,000	217,700
4	雑収入	5,000	39,823
5	経常収入計	1,250,000	632,523
6	発送配達費	100,000	39,610
7	給料手当	360,000	150,000
8	事務所賃貸料	240,000	140,000
9	振込料	17,000	6,570
10	事務費	60,000	26,491
11	旅費交通費	90,000	31,040
12	通信費	29,000	11,700
13	雑費	8,000	1,260
14	広報費	110,000	47,250
15	活動支援費		
15	会場費	467,014	25,250
16	講師費用		5,000
17	予備費	100,000	
18	東日本大震災支援	500,000	300,000
19	経常支出計	2,081,014	784,171
20	当期経常収支過不足	(831,014)	(151,648)
21	前期繰越剰余	1,085,946	1,085,946
22	今期経常繰越剰余金	254,932	934,298
23	特別収支残高	3,477,310	3,477,310
24	未払金		43,260
25	残高合計 (29+30)	3,251,174	4,454,868

注記：東日本大震災支援：1,000,000円（経常会計 500,000円、特別会計 500,000円、）
300,000円5月支出済み、300,000円10月支出予定



Nonviolent Peaceforce

非暴力平和隊の理念と活動に賛同・支援して下さる個人および団体を会員として募集しています。入会のお申し込みは、**郵便振替、銀行振込、非暴力平和隊・日本ウェブサイト**の「入会申し込みフォーム」をご利用下さいますようお願いいたします。

◎ **正会員（議決権あり）**

- ・ 一般個人：1万円
- ・ 学生個人：3千円

* 団体は正会員にはなれません。

◎ **賛助会員（議決権なし）**

- ・ 一般個人：5千円（1口）
- ・ 学生個人：2千円（1口）

・ 団体：1万円（1口）

■ **郵便振替**：00110 - 0 - 462182 加入者名：NPJ

* 通信欄に会員の種類を（賛助会員の場合は口数も）ご明記ください。

銀行振込：三井住友銀行 白山支店 普通 6622651 口座名義：NPJ代表 大畑豊

* 銀行振込をご利用の場合は、お手数ですが電話・ファックス・メールのいずれかを通じて入会希望の旨、NPJ事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

ウェブサイトからのお申し込み：http://np-japan.org/4_todo/todo.htm#member

編集後記：本誌を発行するにあたりNPのウェブサイトを開覧したところ、NPの2011年度の収支の計画が出ていましたのでご紹介します。NPの事業規模は約7百万ドルで、収入は欧州・カナダの政府機関からの助成金が52%（ベルギーが30%で、EU、オーストラリア、ノルウエー、カナダ等）、国連9%、基金、宗教団体が11%で個人の寄付は25%でした。相対的に個人が減少し政府関係や国連が増加しています。支出はプロジェクト関係70%で、フィリピン35%、スリランカ、南コーカサス13%、スーダン9%となっています。昨年よりNP全体の活動に関する情報不足で皆さまにお伝えすることができなくて申し訳ありませんが、NPの事業規模が拡大していることだけは間違いのないようです。NPとのコンタクト・ポイントとなりましたので、これから情報収集に努めます。 大橋

<書籍のご案内>

『反戦のともしび—第二次世界大戦に抵抗したアメリカの若者たち』

（ラリー・ガラ/レイ・ガラ編著、師井勇一監訳 明石書店刊、2,800円＋税）

熊本市の非暴力平和隊・日本会員、俵恭子さん（九州ルーテル学院講師）が翻訳に加わった訳書が、この夏刊行されました。第二次大戦下の米国で、戦争に反対し投獄覚悟で兵役拒否を貫いた若者たちがいたことを、日系人ジョージ・ヤマダさん（故人）ら十人の体験者の証言で綴った貴重な記録。

ジョージさんの両親は熊本県出身で、1904年ごろ渡米。大学在学中の1940年に「すべての戦争に反対して「良心的兵役拒否」を宣言。兵役拒否者に奉仕活動をさせる収容所でも、黒人差別への抗議運動に関わったりして、何度も投獄されています。

俵さんは2004年に渡米した際、反戦手記をまとめたこの書を購入。熊本YWCA会員など11人で翻訳チームを組織し、2年がかかりで出版にこぎつけました。非暴力平和活動に勇気を与える「良心の書」とされています（『熊本日日新聞』2010/7/20付け記事などをもとに、安藤博記）。